資料１

須賀小学校地域拠点施設整備の進捗状況について

令和8年11月19日(木)
教育推進課

1 入札結果(2回目)のについて

「須賀小学校地域拠点施設建設工事」について、２回目の入札を実施し、10月23日(金)に開札しました。結果は、応札者がなく入札不調となりました。

【経緯】

(1)1回目の入札(不落) 令和8年6月10日(水)

業者名	当初	再入札
岩崎・木下特定建設工事共同企業体	予定価格超過	辞退
古郡・中村特定建設工事共同企業体	予定価格超過	予定価格超過
松永・金子特定建設工事共同企業体	予定価格超過	辞退
髙元・鈴木特定建設工事共同企業体	辞退	－
和光・大勇特定建設工事共同企業体	予定価格超過	辞退

※予定価格は非公開としています。

(2) 2回目の入札(不調) 令和8年10月23日(金) 応札者なし

※2回目入札時の主な変更点等

議会に承認いただいている継続費予算内で応札条件や仕様等の変更を実施しました。

①電気設備工事・機械設備工事、学童保育所棟解体工事の統合

電気設備工事・機械設備工事、学童保育所棟の解体工事を統合いたしました。これにより管理費などの諸経費を圧縮いたしました。

②参加資格の拡大

参加資格について、町内事業者を含む2者によるJVを要件としていましたが、単独事業者でも参加できることといたしました。また、埼玉県内に本店、支店又は営業所を置く者を要件としていましたが、所在地の要件をなくしました。

③一部仕様等の変更

壁や床、天井の材質や仕様の見直し、陶製レリーフの取りやめ、一部家具や備品の取りやめ、外構の仕上げ等の変更を行い、資材に係る経費を圧縮いたしました。また、残土置き場の明示など、一部仕様を詳細表示しました。

※今後の入札等に影響するため、予定価格に係る部分など、詳細にご説明できない内容もあります。ご了承下さい。

2 入札不落･不調の想定される要因について（建築業及び公共工事の現状）

（１）資材価格の推移（上昇傾向）

原油価格の高騰や原材料不足、物価高騰を背景に、建築資材価格が高い水準で推移している。

（２）労務費の推移（上昇傾向）

恒常的な人材不足や働き方改革による就業時間の適正化、賃金水準の上昇により、人件費にかかるコストが大幅に増加している。

国土交通省による公共工事設計労務単価も毎年引き上げられている。（令和 8 年 3 月は平均 4.5%引き上げ）

（３）金利の推移（上昇傾向）

インフレを背景に政策金利が 1.25%まで引き上げられ、今後も引き上げられる可能性がある。

（４）建築業界の現状（業務過多）

①旺盛な建築需要

都市再開発、インフラ更新需要、製造業の国内回帰、物流倉庫やデータセンターの建築ラッシュ等を背景に、建築需要が旺盛となっている。

②恒常的な人手不足

高齢化や若手不足による従業者数の大幅な減少、週休 2 日や残業規制等の働き方改革などを背景に恒常的な人手不足に陥っている。

●建築費用は引き続き上昇傾向。設計額の大幅な増額が見込まれる。
（契約期間中における増額の可能性も大。）
●業界全体が業務過多の状態であり、応札者がいないリスク大。

⇒全国的に学校を始め公共工事の不調・不落が発生。事業取止め、方針転換等も生じている。
Ex. さいたま市、江戸川区、東大和市、立川市、板橋区等

（参考）東畑建築事務所が把握している建築業界の現状

- 現場代理人が不足している。
- 設備業者が業務過多で捕まらない。
- データセンター、物流倉庫等の利益率の高い物件を優先。
- 請け負う確率の高い物件を優先。

3 今後の対応について

今回の入札不調や物価上昇、建築業の現状等を踏まえ、整備方針の見直しを含めて、今後の対応策を検討してまいります。